

国際社会貢献センターに期待するもの—— 日本初の業界NPO設立



田形 博 敏 (たがた ひろとし)

台湾三井物産股份有限公司

食料営業処長

(前 日本貿易会NPO研究会座長)

1 日本のNPOの実情

日本の8万6千に及ぶNPOの多くは、かつて「草の根市民団体」とよばれておりました。その活動の中心は、政府・企業および産業界の欠点や矛盾を突いていくことであったために、反政府・反企業であることが日本のNPO全体の本質ととられがちでした。

NPOという呼称が日本の社会で定着した契機は、阪神・淡路大震災でした。若者を中心に活発なボランティア活動が展開され、NPOの諸団体がこれを見事に組織化し、支援したことから、日本社会におけるNPOへの認知度は飛躍的に高まりました。

また、続くトルコ大地震、台湾大地震において、震災地救援に医師、看護婦など大勢の日本人ボランティアを送り出すNPO（日本では、国外で活動するNPO約400団体をNGOとよび分ける慣例あり）の活動状況や、日本政府の後援ぶりが連日マスコミに報じられたことから、NPOは市民にとってさらに身近な存在となりました。

日本では、政府・企業もNPOに対する期待を日増しに高めています。故小渕首相の70万人雇用対策において、NPOが雇用の受け皿として特筆されたことは記憶に新しいところであり、新宮沢構想でもアジア途上国に対する人材支援スキームの実践において、政府の

「最良のパートナーとしてのNPO」が取り上げられました。他方、企業も社会貢献活動を進める立場から、市民社会において良き企業市民たらしめる時、やはり「最良のパートナーはNPOである」との認識を深めてきており、NPOと上手につき合うことを志向つつあります。

しかし、日本のNPOの80%以上は2～3名の専従者で運営される零細団体であるため、マネジメント人材の不足は深刻であり、大企業とまともにパートナーシップを組む能力があるかどうかは疑問です。いわんや、NPOが政府の期待に沿う形で、大規模な雇用の受け皿となり得る現状かと言えば、冷静な議論を要するところです。

2 日本版「企業NPO」の誕生

そこで、産業界では、経団連（社会本部）などが、実務能力や信用力に乏しい「草の根NPO」との間を取り持つ中間組織に注目し始めています。この中間組織は、既存例では、「中間NPO」（各地に設立されるNPOセンターなどが好例）とよびますが、反政府・反企業の性格がなお色濃く残っているため、新たに産業界で中間NPOを設立して、政府や企業の足りない部分を補い、新しいニーズをいち早く捉え、そのニーズに応える形態を提案できる高い企画力を持たせる試みが始まっています。

このように、企業が設立する中間NPOを、仮に「企業NPO」とよんでいます。例えば、愛知県の有力企業であるアイシン精機は、医療・介護を目的（対象は原則オープンだが、現実には自社従業員と退職者が中核）とする老人ホームを「企業NPO」として設立してお

り、1998年12月に施行されたNPO法に基づいたNPO法人格を取得しました。

米国シリコンバレーなどで設立される米国版「企業NPO」は、非課税であるメリットを狙って企業内の非営利部門（例えばテストマーケティングなど）が分離されるケースが多く、日本版「企業NPO」とは志向する方向性が異なると言われますが、商社業界において、この日本版「企業NPO」のコンセプト（草の根NPOと企業をつなぐ中間NPO）を取り入れ、業界に横断的な「業界NPO」の設立を検討してはどうかとの機運が出てきましたのは98年年末のことでした。

3 日本独自「業界NPO」のあり方

99年5月には、日本貿易会内にNPO研究会が立ち上げられました。大手8商社の部長代理・課長級がメンバーとなり、日本、欧米、アジアの各種NPOの実態を研究するのみならず、商社マンが培ってきた地域ノウハウ・語学などのソフトウェアを活用した「業界NPO」のあるべき姿を多角的に議論しました。

商社業界に横断するNPOとしてふさわしいあり方ですが、切り口のひとつには、新宮沢構想に加えられた人材支援スキームとの連携がありました。昨年6月初旬の通産、大蔵、外務、法務4省合同会議の場において、通貨危機による経済困難に見舞われたアジア途上国への支援は、従来型の資金支援に加えて、技術・人材支援が極めて重要であることが再認識されましたが、教育・訓練を通じたその国の人材の幅広いキャパシティ・ビルディングこそが、質の面での経済発展を担保するとの考え方は、ケルン・サミットでも各国共通の認識でもありました。

商社業界では、アジアの駐在経験があり、相手国文化を十分に理解している人材で、商品開発・商品流通に通じたエキスパートが、現役・OBを問わず数多くおられますので、JICA（国際協力事業団）と緊密に連携しながら、日本貿易会が「業界NPO」を窓口として横断的に対応していくことは大変意義深いことと考えます。

4 日本貿易会「国際社会貢献センター」に期待すること

上述の日本貿易会NPO研究会は幸いにして所期の目的を達成したために、一旦解散して、新たに「NPO法人格取得に向けての準備委員会」へと発展的に改組されました。また、今年4月には、準備委員会の下部組織（実働部隊）として「国際社会貢献センター」が日本貿易会内に発足しました。NPO法人格を取得するまでには、まだ長い道のりがありますが、いよいよ研究成果を具現化する国際社会貢献センター（当初は任意団体）が稼働し始めたことは感激の極みです。

日本では、少子化と高齢化が急速かつ同時に進んでいるために、将来に向けて安定した社会保障の構築と運営が重要になっており、日本の社会保障の問題については、社会工学的な知恵を持つことが大切だと考えます。例えば、われわれ商社マンが60歳を過ぎて第一線から退いた後に、今まで蓄積してきた経験やノウハウを社会的な教育の場で子供たちに

伝えることができるのではないのでしょうか。老人の知恵を活かしつつ、子供たちを育てるという二重のメリットを取るべく社会保障の構想を柔らかに描くことは今後の日本の社会に必要なことだと考えます。

この観点からもNPOの存在は非常に重要です。米国では、NPOとして120万団体が認証されており、1,000万人もの人々がその給料で生活しています。安定した、貢献度が高い、パブリックな目的のための仕事をしている人が1,000万人いるということは大変なことで、国の福祉のコストを下げ、また失業率も下げています。

日本でも、こうした知恵を出していくことで、広い意味での厚生行政や福祉の現場で働く人の層が厚くなると思います。今後は社会全体の仕組みをそういう方向に向けていくような知恵が問われてくると思います。

日本という国は、人材も技術も資金も、政府と産業界に集まっており、NPOにはありません。したがって、われわれが構想する企業NPOや業界NPOが、政府・企業・業界よりも柔軟な立場で、これらリソースを活かす知恵を出し合って、多分に日本の教育や文化の面までも踏み込んで、あるべき社会を総合設計していくためのパイロットプラントの役割を担えばよいと期待します。

日本貿易界の「国際社会貢献センター」には、商社業界ならではと誰もが納得するような切り口での貢献を企画実行していかれることを切に願っております。

JFE
TC